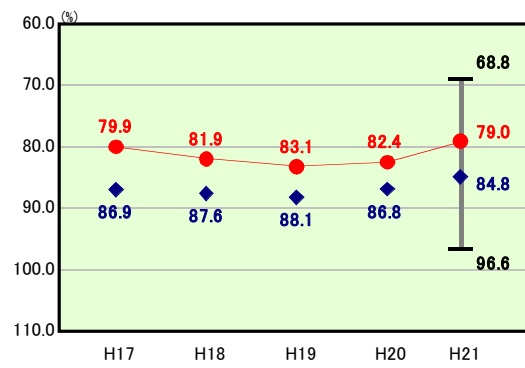


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

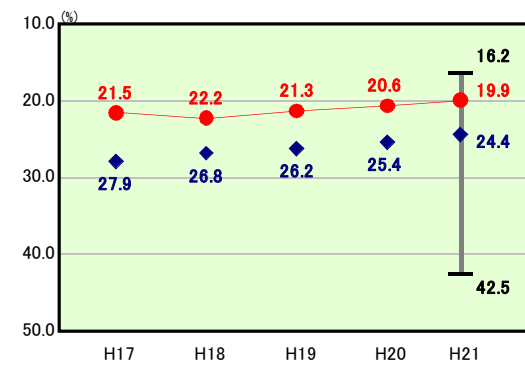
経常収支比率(合計)



● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
— 類似団体内の
— 最大値及び最小値

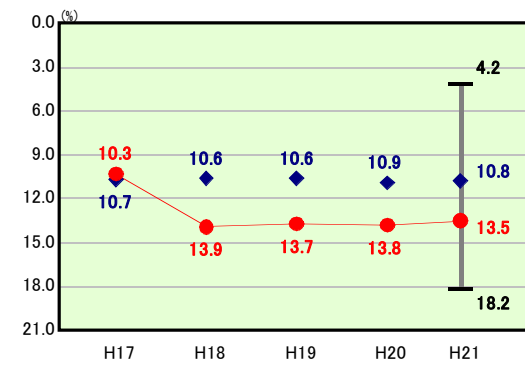
H21類似団体内順位 17/118
全国市町村平均 91.8
北海道市町村平均 91.2

人件費



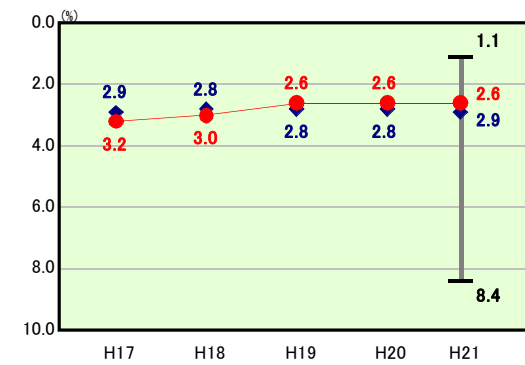
H21類似団体内順位 12/118
全国市町村平均 26.7
北海道市町村平均 24.1

物件費



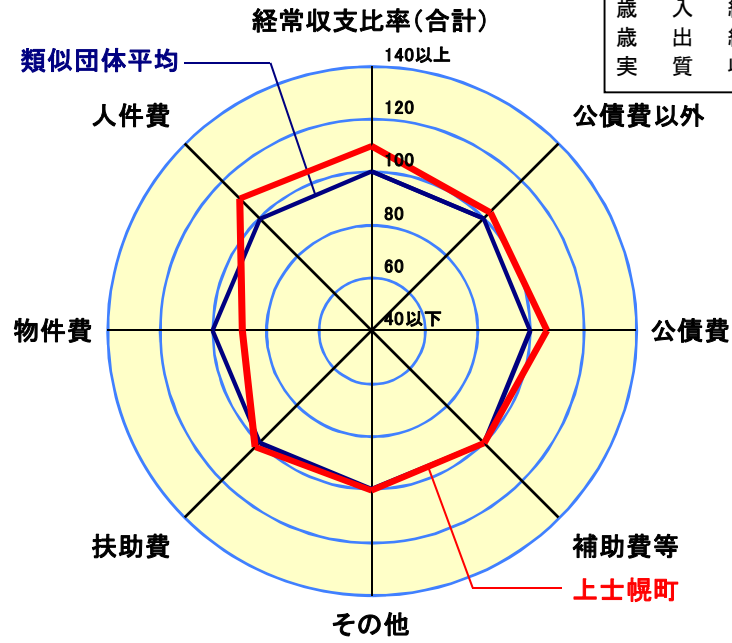
H21類似団体内順位 101/118
全国市町村平均 13.0
北海道市町村平均 11.3

扶助費



H21類似団体内順位 48/118
全国市町村平均 9.6
北海道市町村平均 9.1

人口	5,225人(H22.3.31現在)
面積	694.09 km ²
標準財政規模	3,618,442千円
歳入総額	7,279,829千円
歳出総額	6,975,291千円
実質収支	263,514千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

◎人件費：
人件費に係る経常収支比率は19.9%と類似団体平均と比べて低い水準にある。スタッフ制の活用や行政組織の見直しにより、退職者の補充を抑制し、組織のスリム化を図ってきており、今後においても、行政課題に的確に対応していくための行政組織の見直しを行いながら、適切な定員管理に努める。

◎物件費：
物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を大幅に上回っているのは、町営牧場の運営に係る物件費(職員賃金、飼料費等)が多額になっており、財源(受益者使用料)との収支バランスが崩れていることが主な要因である。また、原油価格の高騰による飼料、肥料価格の高止まりにより、大きな影響を受けている。今後、運営方法の抜本的な見直しを行い、徹底したコスト削減に努めるとともに、収入確保に努める。

◎扶助費：
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均とほぼ同水準で推移している。

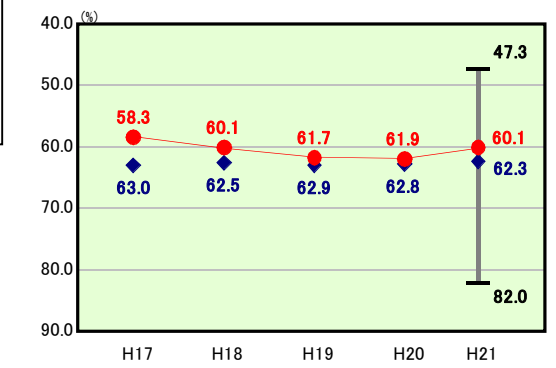
◎補助費等：
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均と同水準である。
平成17年度に定めた「補助金見直し基本方針」により、今後も見直しを検討していく。

◎公債費：
地方債の元利償還金は平成16年度をピークに減少傾向にあり、建設事業債の新規借入は極力抑制していることから、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を3.6%下回っている。公営企業債の元利償還金に対する繰出金等の準元利償還金を含めたベースでは、平成20年度は人口1人当たり決算額が類似団体平均を43.6%上回っていたが、国営土地改良事業に係る債務負担行為に基づく支出が終了したため、平成21年度は類似団体平均値とほぼ同水準となった。また、公営企業債の元利償還金については、水道事業の元利償還金が平成18年度をピークに減少しており、個別排水処理施設整備が平成18年度に事業終了、特定環境保全公共下水道事業も管渠整備が概ね終了したことから、下水道事業の元利償還金も平成21年度をピークに減少する見込みである。

◎その他：
その他に係る経常収支比率は、類似団体平均とほぼ同水準で推移している。

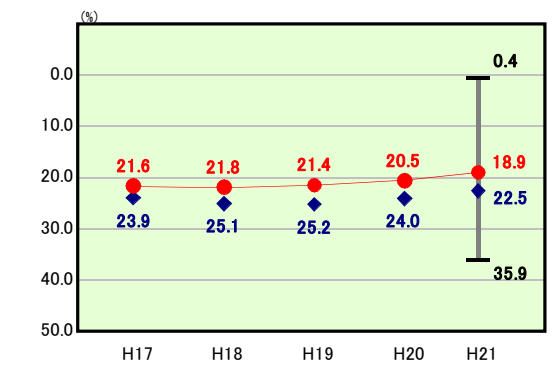
◎普通建設事業費：
平成21年度は、国の経済対策に係る臨時交付金により道路新設改良事業を集中的に実施したことや、中学校校舎改築事業を実施したため、普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を大きく上回っている。中学校校舎改築事業が終了したことから、来年度以降の普通建設事業費は減少する見込みではあるが、老朽化した公共施設の建替えを検討する時期にあるため、財源確保に努める。

公債費以外



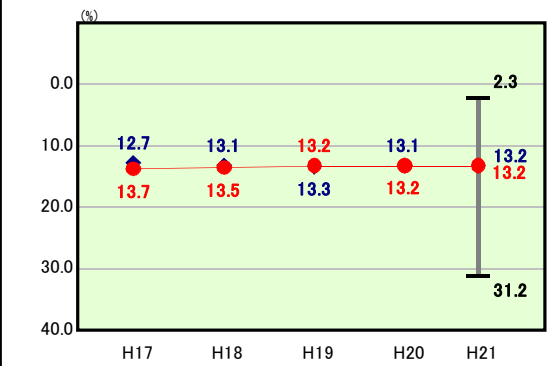
H21類似団体内順位 46/118
全国市町村平均 71.9
北海道市町村平均 68.5

公債費



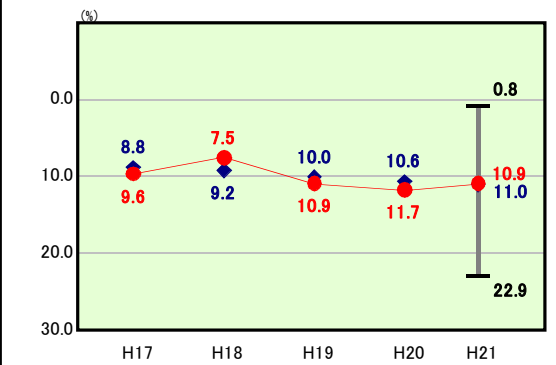
H21類似団体内順位 32/118
全国市町村平均 19.9
北海道市町村平均 22.7

補助費等



H21類似団体内順位 69/118
全国市町村平均 10.5
北海道市町村平均 12.0

その他

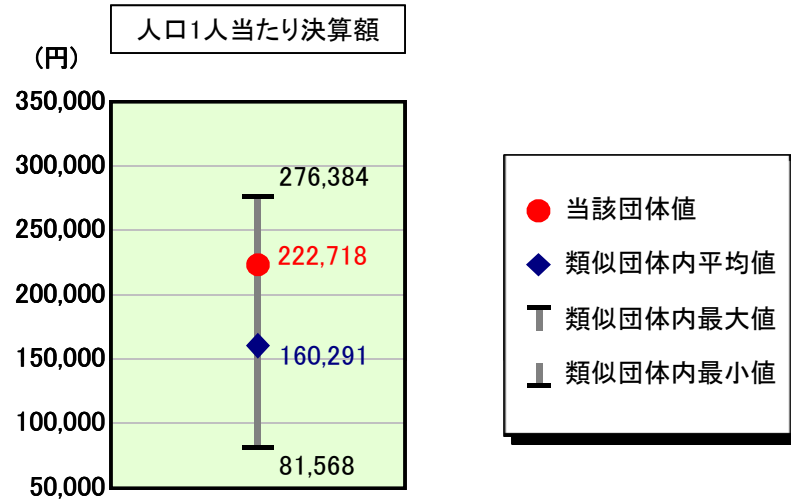


H21類似団体内順位 50/118
全国市町村平均 12.1
北海道市町村平均 12.0

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 上士幌町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



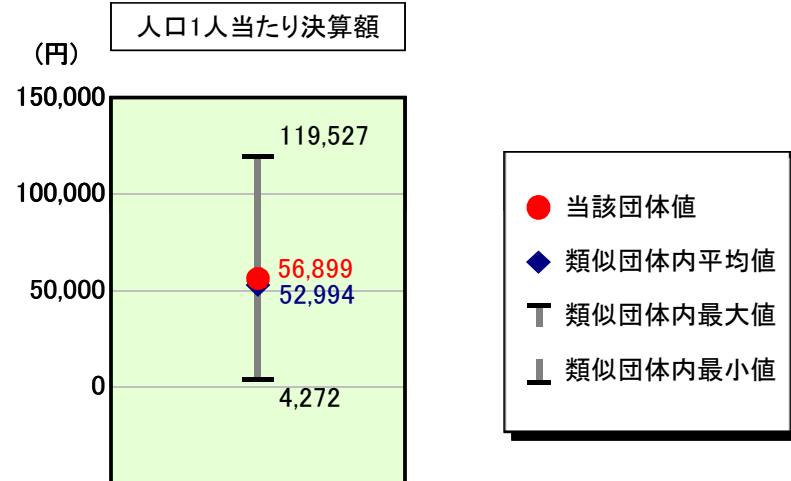
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	805,619	154,185	129,925	18.7
賃金(物件費)	202,478	38,752	11,774	229.1
一部事務組合負担金(補助費等)	157,109	30,069	21,007	43.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,013	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	69,700	13,340	5,691	134.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,314	1,208	3,464	▲ 65.1
▲退職金	▲ 77,519	▲ 14,836	▲ 14,584	1.7
合計	1,163,701	222,718	160,291	38.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.69	14.33	1.36
ラスパイレス指数	98.0	94.7	3.3

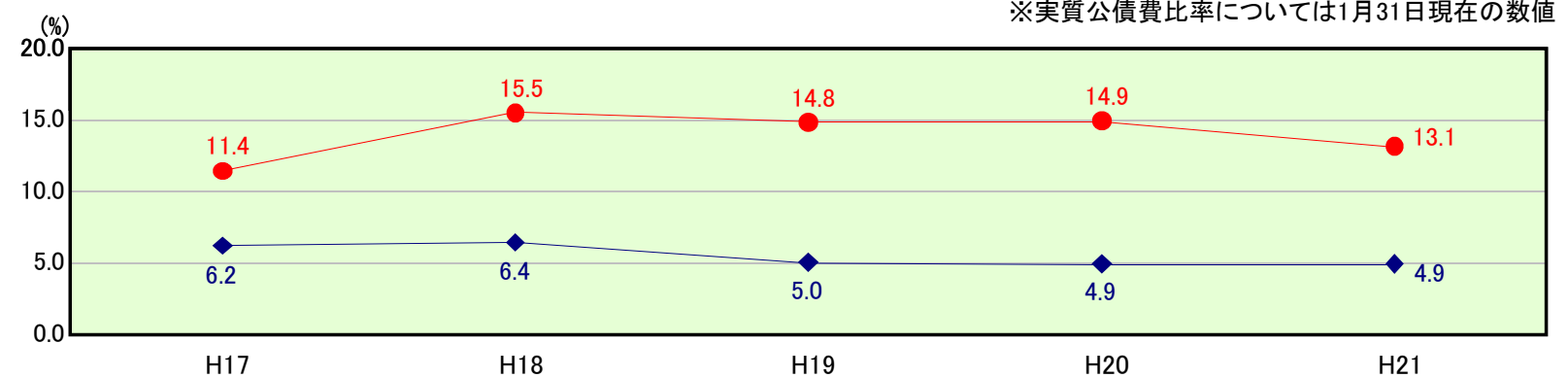
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	722,512	138,280	113,693	21.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	559	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	157,165	30,079	22,461	33.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	56,112	10,739	6,991	53.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	10,592	2,027	3,827	▲ 47.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	500	96	40	140.0
▲特定財源の額	▲ 28,276	▲ 5,412	▲ 5,008	8.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 621,309	▲ 118,911	▲ 89,570	32.8
合計	297,296	56,899	52,994	7.4

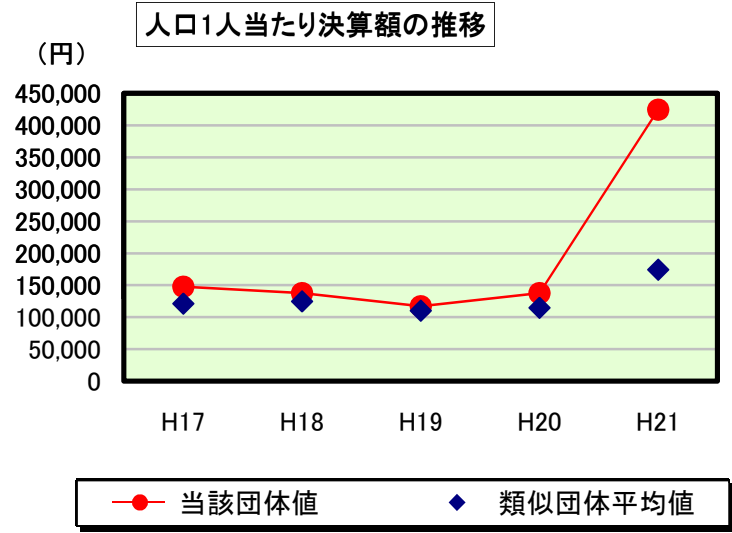
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 上士幌町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	805,730	147,678	▲ 19.8	121,414	▲ 11.0	▲ 8.8
うち単独分	346,907	63,583	▲ 32.5	58,925	▲ 12.8	▲ 19.7
H18	741,394	137,754	▲ 6.7	124,895	2.9	▲ 9.6
うち単独分	230,337	42,798	▲ 32.7	61,345	4.1	▲ 36.8
H19	622,434	117,131	▲ 15.0	110,324	▲ 11.7	▲ 3.3
うち単独分	328,692	61,854	44.5	55,684	▲ 9.2	53.7
H20	719,180	137,432	17.3	114,677	3.9	13.4
うち単独分	360,562	68,902	11.4	55,912	0.4	11.0
H21	2,219,494	424,784	209.1	174,443	52.1	157.0
うち単独分	432,076	82,694	20.0	89,518	60.1	▲ 40.1
過去5年間平均	1,021,646	192,956	37.0	129,151	7.2	29.8
うち単独分	339,715	63,966	2.1	64,277	8.5	▲ 6.4